

持続可能な地域づくり 支援団体育成事業

鹿児島県共生・協働センター

令和7年度持続可能な地域づくり支援団体育成事業 (委託事業)

地域コミュニティやNPO等を専門的な立場から
伴走支援する「中間支援組織」の
①研修 ②ネットワークづくりについて
企画提案を募集

中間支援組織による支援活動の例

- 組織づくり，事業計画
- 人材育成
- 活動資源の仲介（ヒト・モノ・カネ・情報等）
- 他団体や行政とのコーディネート
- 空き家や福祉等の専門的分野の支援 など

※ 令和7年度県当初予算の成立が前提であり、今後内容等が変更になる場合があります。

令和7年度持続可能な地域づくり支援団体育成事業

<事業内容>

① 中間支援組織の育成のための研修

- 県外の先進団体等を招請し、講演やワーク、実践研修等
(伴走支援のノウハウ、中間支援組織としての持続可能な運営方法、
行政との連携 等)
- 年3～6回程度
- 受講者：県内で他団体の支援等に携わっている団体等や
中間支援活動に意欲・関心のある団体等
(20人～30人程度、受講料無料)
*受講者募集にあたっては、中間支援組織となりうる団体の
掘り起こしを行う

※ 令和7年度県当初予算の成立が前提であり、今後内容等が変更になる場合があります。

令和7年度持続可能な地域づくり支援団体育成事業

<事業内容>

② 中間支援組織・行政等のネットワーク会議

- 中間支援組織等のネットワークづくり
- 中間支援組織と行政との連携等に関する検討
(中間支援活動における課題や効果的な取組等の意見交換,
行政との連携等の検討, ネットワーク構築に向けた取組等)
- 年3回程度
- 構成員：研修参加者や中間支援に関し知見を有する者等のほか,
行政職員 (20人程度)
*会議参加に係る構成員(行政除く)の日当及び交通費・宿泊費
は受託者負担

※ 令和7年度県当初予算の成立が前提であり、今後内容等が変更になる場合があります。

令和7年度持続可能な地域づくり支援団体育成事業

<応募受付期間>

令和7年3月25日（火）～4月25日（金）（予定）

<応募できる団体等>

NPO法人等非営利活動団体，大学，企業で

- 定款又は規約を有し，責任者が明確で，団体として独立した経理を行っていること
- 1年以上の営利を目的としない活動実績があること
なお，任意団体を法人化した場合は，任意団体の活動歴も含む
- NPO法人にあっては，特定非営利活動促進法第29条に定める事業報告書等を所轄庁に提出していること

など

※ 令和7年度県当初予算の成立が前提であり，今後内容等が変更になる場合があります。

令和7年度持続可能な地域づくり支援団体育成事業

<事業期間>

令和7年5月末～令和8年3月中旬（予定）

<事業費>

委託費 3,709,000円（税込）以内

<審査・選考>

- 審査・選考は県において行う
- プレゼンテーション（令和7年5月上旬（予定））

※ 令和7年度県当初予算の成立が前提であり、今後内容等が変更になる場合があります。